

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989
 (URL http://www.hdk.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長
 氏名 野村 哲

氏名 野村正也
 TEL (076) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	44,889	2.0	2,426	157.0	1,191	318.8
14年 3月期	45,816	41.7	944	80.1	284	92.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,214	-	14.53	-	39.8	2.2	2.7
14年 3月期	1,468	-	17.54	-	46.2	0.4	0.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 83,596,485 株 14年 3月期 83,691,779 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	45,404	3,669	8.1	43.95
14年 3月期	62,052	2,430	3.9	29.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 83,490,942 株 14年 3月期 83,673,185 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,366	4,573	9,322	6,773
14年 3月期	5,568	888	9,796	9,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	20,300	480	140
通 期	42,400	1,200	700

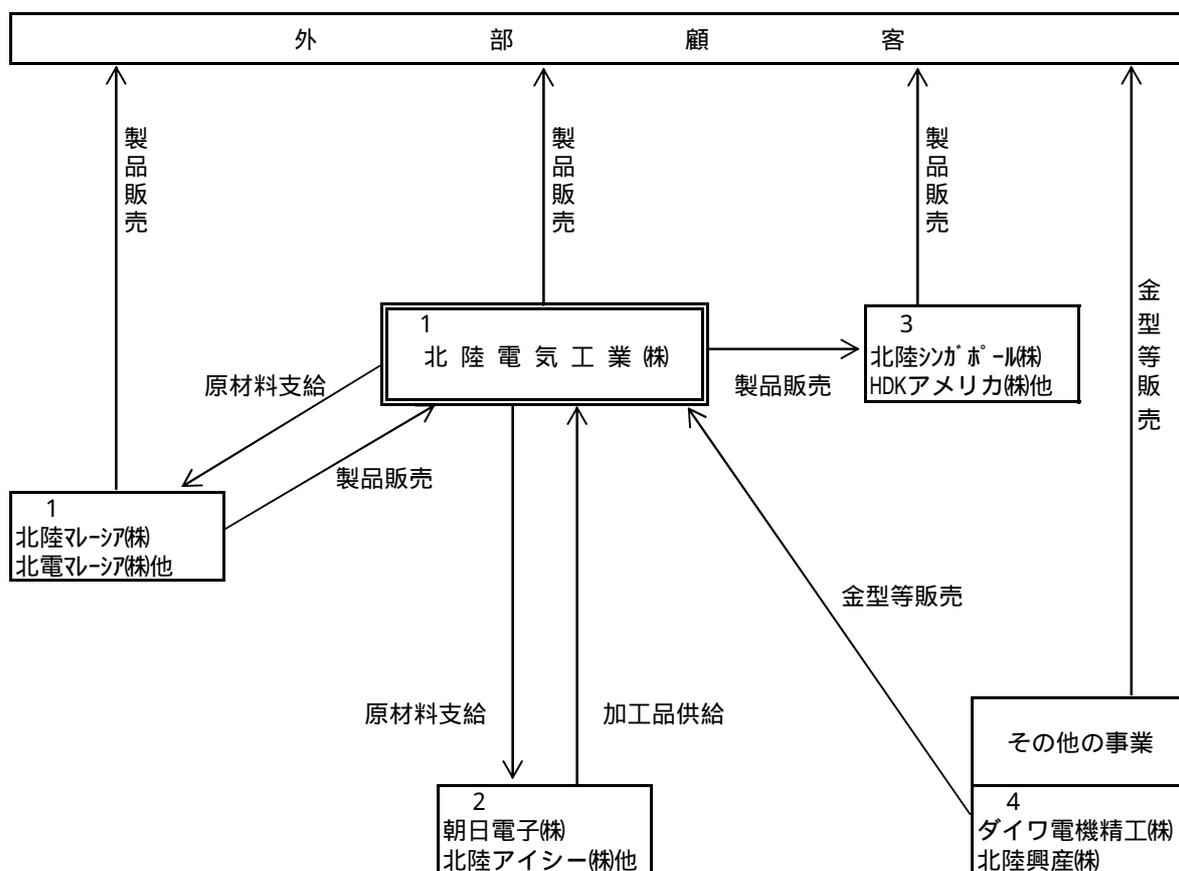
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円38銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の3ページ(次期の見直し)を参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 3 5 社及び関連会社 3 社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当期中には、「HDK再生プログラム」（平成14年12月24日公表）に基づき、事業の選択と集中の一環として、(株)大泉製作所及び(株)光陽精密の株式譲渡、北陸興産(株)と北日本電子(株)の合併並びにレキシカンサーキット(株)他 2 社の会社整理を実施しており、これにより孫会社も含め子会社は14社減少し、期末日現在 2 1 社となっております。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1…………… 電子部品事業（製造・販売）
- 2…………… 電子部品事業（製造）
- 3…………… 電子部品事業（販売）
- 4…………… その他の事業

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は平成10年度より収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んできましたが、さらにそのスピードを加速させるべく、平成14年12月24日に「HDK再生プログラム」を発表し、子会社の売却と整理を要する子会社等の抜本的最終処理を実施いたしました。

これらにより、有利子負債の大幅圧縮と自己資本の強化を実現するとともに、コア事業への集中により、収益構造の一層の改善を図りました。

当社はこれらリストラの実現と平成15年4月に創業60周年を迎えたことを機に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として掲げ、ユビキタスネットワークの時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進してまいります。

利益配分に関する基本方針

平成15年6月の株主総会において、欠損てん補のための資本準備金取崩し及び無償かつ株式の減少を伴わない減資（形式的減資）についての議案を提出する予定であり、これにより欠損状況から脱し、平成15年度の利益にもとづく復配の実現を図る方針であります。

中長期的な会社の経営戦略

モバイル機器向けをターゲットとした「半導体圧力センサ」の事業化に傾注するとともに、中国における販売生産体制のさらなる強化とIT関連やカーエレクトロニクス等の成長分野への拡販を一層積極的に推進します。

会社の経営組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）

当社は経営の意思決定のスピード化と透明性を高めるために、「戦略会議」と「取締役会」の機能分担を明確化いたしており、戦略会議では、各本部長を中心にし、重要な業務執行についての迅速な対応を行い、取締役会では、社外監査役3名を加え、株主の利益の視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監査を行っております。

(3) 経営成績

（当期の概況）

当期における世界の景気動向は、前半は米国が低金利を背景に住宅、自動車を中心に持ち直し、アジアにおいても総じて個人消費や輸出が増加しましたが、後半からは次第に息切れ傾向が強まってきました。

また、わが国経済も外需主導による回復の動きが出て来たものの、その動きは弱いまま推移しました。

こうした経済状況のもと、当社グループの関連する電子工業の動向につきましては、在庫調整の終了に伴い、部品における外需に回復の動きが見られましたが、主力の携帯電話やパソコンの最終需要が、普及率の高まり、企業のIT投資抑制、消費マインドの冷え込みを背景に振るわず、全体としては低調に推移し、中国への生産シフトもさらに進みました。

このような環境下、当社グループは、12月24日に「HDK再生プログラム」を発表し、財務リストラの総仕上げとして(株)大泉製作所の売却とあわせ、整理を要する子会社等の抜本的最終処理を実施し、自己資本の強化と有利子負債の大幅圧縮を図りました。

また、営業面においては、中国における生産、販売体制の強化を図るべく、広東省の生産拠点に液晶コントロールモジュールの新工場を稼働させるとともに、上海に販売子会社を設立し、北米においても、成長分野であるカーエレクトロニクス向けを中心に拡販を図りました。

その結果、当期業績といたしましては、売上高は拡販による北米と中国向けの増加があったものの、セットの中国生産シフトと部材の現地調達化の影響から、44,889百万円（前期比 2.0%減）となりました。損益面につきましては、前期実施した生産拠点等の統廃合や希望退職による固定費の削減と中国への生産シフトといったリストラ効果に加え、付加価値の高いカーエレクトロニクス分野向けの売上増、厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の減少などにより改善し、営業利益は2,426百万円（前期比157.0%増）、経常利益は1,191百万円（前期比318.8%増）となりました。

また、当期利益は、(株)大泉製作所の売却益2,898百万円、整理を要する子会社の連結除外処理による子会社売却益320百万円と子会社整理損964百万円、その他資産評価損710百万円、有価証券評価損627百万円などの特別損益と法人税等調整額を657百万円（損）計上したことにより、1,214百万円（前期は1,468百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、極小チップ抵抗器、チップポリウム等各種抵抗器、銀スルホール基板、T C X Oや湿度センサ等の電子デバイスがA V機器やカーエレクトロニクス向けなどに増加した反面、パソコン向けモジュール製品と海外材料売が減少したことから、売上高42,483百万円（前期比1.8%減）となりましたが、前期実施したリストラの効果や付加価値の高い製品群の増加により、営業利益は3,121百万円（前期比91.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野がユーザーの海外生産シフトと多層基板の増加に伴う金型需要減を背景に減少し、売上高は2,700百万円（前期比7.2%減）となりましたが、固定費の削減や携帯電話関連型や各種冶具及び部品製作への展開を推進したことにより、営業利益は301百万円（前期比12.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、セットの海外生産シフトとD R A M事業の撤退により国内向けが減少したものの、北米と中国向けに輸出が伸び、売上高は38,237百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は前期のリストラ効果等もあり、3,208百万円（前期比81.1%増）となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区において銀スルホール基板と高圧抵抗器がセットの中国への生産シフトの影響を受け、売上高は7,309百万円（前期比18.7%減）となりましたが、損益は、銀スルホール基板事業において前期実施した生産拠点統廃合によるコスト圧縮効果と高密度化に伴う付加価値アップにより良化し、営業利益は463百万円（前期比72.2%増）となりました。

その他

その他の地域では、米国地区において多層基板がコンピュータ市場の低迷により減少し、売上高は2,176百万円（前期比23.7%減）、営業損失は249百万円（前期は営業損失155百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの属します電子部品業界におきましては、今後受注を左右するI T関連需要において、新サービス、新機能による買い替えや中国などにおける新市場での拡大による回復が期待されているものの、取巻く環境は、米国景気の減速、株価低迷、国際紛争、新型肺炎の感染拡大などの影響から一層不透明感を高めており、予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、I T関連はもちろん、デジタル家電やカーエレクトロニクス等の成長分野をターゲットに、新製品の半導体圧力センサや湿度センサ等各種センサ、T C X O等高周波モジュール、極小チップ部品などの拡販に傾注するとともに、経営全般にわたる、より一層の合理化・効率化を図り、収益力の強化と財務体質の改善に全力を尽くす所存であります。

次期の業績につきましては、「H D K再生プログラム」における中期事業計画どおり、売上高42,400百万円（前期比5.5%減）、経常利益1,200百万円（前期比0.7%増）、当期純利益700百万円（前期比42.4%減）を予想しております。

なお、為替相場につきましては、第1四半期は120円/米ドル、第2四半期以降は117円/米ドルを想定しております。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	15年 3月期 (平成15年3月31日現在)	14年 3月期 (平成14年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	26,114	34,444	8,330
現金及び預金	7,002	11,351	4,348
受取手形及び売掛金	13,908	14,835	927
たな卸資産	4,498	7,044	2,545
繰延税金資産	36	212	175
その他	949	1,198	249
貸倒引当金	281	196	84
固定資産	19,290	27,601	8,311
有形固定資産	13,484	18,765	5,280
建物及び構築物	13,642	16,549	2,907
機械装置及び運搬具	24,724	32,340	7,615
工具器具備品	2,999	4,127	1,128
土地	4,196	5,605	1,408
建設仮勘定	-	116	116
減価償却累計額	32,078	39,974	7,896
無形固定資産	33	39	6
投資等	5,772	8,796	3,024
投資有価証券	1,642	2,359	716
繰延税金資産	2,349	3,336	986
その他	2,345	3,518	1,173
貸倒引当金	565	417	147
繰延資産	0	6	6
資産合計	45,404	62,052	16,647

(単位：百万円)

科 目	15年 3月期 (平成15年3月31日現在)	14年 3月期 (平成14年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	29,374	38,836	9,462
支払手形及び買掛金	8,310	7,023	1,286
短期借入金	19,100	28,230	9,129
未払法人税等	116	700	584
賞与引当金	243	486	243
その他	1,603	2,395	791
固定負債	11,433	19,422	7,989
社 債	100	150	50
長期借入金	7,935	14,797	6,862
繰延税金負債	-	185	185
再評価に係る繰延税金負債	364	575	211
退職給付引当金	2,748	3,330	582
その他	285	382	96
負債合計	40,807	58,259	17,451
(少数株主持分)			
少数株主持分	927	1,362	435
(資本の部)			
資本金	12,669	12,669	-
資本剰余金	538	538	-
利益剰余金	8,951	10,176	1,224
土地再評価差額金	536	825	288
その他有価証券評価差額金	99	16	83
為替換算調整勘定	1,009	1,408	398
自己株式	13	2	11
資本合計	3,669	2,430	1,239
負債、少数株主持分及び資本合計	45,404	62,052	16,647

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	比 較
	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
売 上 高	44,889	45,816	926
売 上 原 価	35,944	37,509	1,564
売 上 総 利 益	8,944	8,306	638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,518	7,362	844
営 業 利 益	2,426	944	1,482
営 業 外 収 益	350	838	488
受取利息及び配当金	68	93	25
為替差益	-	401	401
その他	282	344	62
営 業 外 費 用	1,586	1,498	87
支払利息	956	1,089	132
為替差損	278	-	278
その他	350	409	58
経 常 利 益	1,191	284	906
特 別 利 益	3,864	1,289	2,575
特 別 損 失	2,771	3,351	580
税金等調整前当期純損失	-	1,777	1,777
税金等調整前当期純利益	2,284	-	2,284
法人税、住民税及び事業税	274	178	453
法人税等調整額	657	181	839
少数株主損益(減算)	138	51	87
当 期 純 損 失	-	1,468	1,468
当 期 純 利 益	1,214	-	1,214

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	比 較
	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	538	538	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	538	538	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	538	538	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	10,176	8,721	1,454
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,176	8,721	1,454
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,231	13	1,217
1 当 期 純 利 益	1,214	-	1,214
2 土地再評価差額金取崩額	16	13	2
利 益 剰 余 金 減 少 高	6	1,469	1,461
1 当 期 純 損 失	-	1,468	1,468
2 土地再評価差額金取崩額	6	-	6
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,951	10,176	1,224

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期
	〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失	-	1,777
税金等調整前当期純利益	2,284	-
2. 減価償却費	2,256	2,703
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)	249	63
4. 賞与引当金の増減額(減少：)	35	213
5. 退職給付引当金の増加額	236	235
6. 受取利息及び受取配当金	68	93
7. 支払利息	956	1,089
8. 為替差損益(差益：)	5	25
9. 投資有価証券の売却損益(益：)	6	289
10. 投資有価証券の評価損	627	341
11. 固定資産売却益	173	553
12. 固定資産除売却損	199	1
13. 子会社株式売却益	3,219	-
14. 子会社整理損	964	-
15. その他資産評価損	710	1,027
16. 早期退職加算金	58	281
17. 売上債権の増減額(増加：)	333	3,445
18. たな卸資産の増減額(増加：)	422	1,118
19. 仕入債務の増減額(減少：)	327	1,091
20. その他	387	161
小計	5,077	7,547
21. 利息及び配当金の受取額	68	93
22. 利息及び割引料の支払額	972	1,086
23. 早期退職加算金の支払額	58	646
24. 子会社整理に伴う支払額	1,029	-
25. 法人税等の支払額	719	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	5,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	1,502	2,117
2. 固定資産の売却による収入	633	946
3. 投資有価証券の取得による支出	129	479
4. 投資有価証券の売却による収入	117	639
5. 貸付けによる支出	15	325
6. 貸付金の回収による収入	103	157
7. 子会社株式売却による収入	3,645	-
8. 預入期間が3か月を超える定期預金の解約による収入	1,059	-
9. その他	660	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,573	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	2,183	4,115
2. 長期借入れによる収入	5,705	6,505
3. 長期借入金の返済による支出	12,926	12,320
4. 社債の発行による収入	100	150
5. 少数株主への配当金の支払額	9	9
6. その他	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,322	9,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	93
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,476	5,022
現金及び現金同等物の期首残高	9,595	14,617
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	346	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,773	9,595

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
現金及び預金勘定	7,002	11,351
預入期間が3か月を超える定期預金	229	1,755
現金及び現金同等物の期末残高	6,773	9,595

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
短信1.(4)及び(5)に記載しております。
なお、当連結会計年度中に14社の会社整理を実施しましたが、これらについては損益計算書のみ連結しております。
 - (2) 連結子会社の事業年度に関する事項
決算日が12月31日の会社は2社、1月31日、2月6日及び2月7日の会社はそれぞれ1社の他は、当社と同じであります。
 - (3) 会計処理基準に関する事項
有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
たな卸資産
（原材料・貯蔵品）当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
（製品・仕掛品）当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
（追加情報）
当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過処置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
本処理に伴う影響額は、退職給付引当金が328百万円減少し、営業利益は228百万円、経常利益は265百万円、税金等調整前当期純利益は296百万円、それぞれ増加しております。
当連結会計期間末における返還相当額は2,609百万円であります。
リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	15年3月期 153 百万円	14年3月期 416 百万円
4. 担保資産	9,230 百万円	13,881 百万円
5. 債務保証残高（連結会社以外）	76 百万円	176 百万円
6. 期末日満期手形	(1) 受取手形 - 百万円 (2) 支払手形 -	97 百万円 6
7. 主な特別利益	子会社株式売却益 3219 百万円 固定資産売却益 173	固定資産売却益 553 百万円 投資有価証券売却益 408 退職給付引当金取崩益 174
8. 主な特別損失	子会社整理損 964 百万円 その他の資産評価損 710 投資有価証券評価損 627	固定資産除売却損 1,125 百万円 その他の資産評価損 1,027 貸倒引当金繰入額 328 早期退職加算金 281

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

15年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,483	2,406	44,889	-	44,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	294	294	(294)	-
計	42,483	2,700	45,184	(294)	44,889
営業費用	39,362	2,399	41,761	701	42,463
営業利益	3,121	301	3,422	(995)	2,426

14年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,280	2,535	45,816	-	45,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	373	373	(373)	-
計	43,280	2,909	46,190	(373)	45,816
営業費用	41,652	2,641	44,293	578	44,871
営業利益	1,628	268	1,896	(951)	944

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしました。

電子部品 製品名 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品
 その他 製品名他 金型製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、15年3月期1,143百万円、14年3月期1,106百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

所在地別セグメント情報

15年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,144	6,641	2,104	44,889	-	44,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,093	668	71	2,833	(2,833)	-
計	38,237	7,309	2,176	47,723	(2,833)	44,889
営業費用	35,029	6,845	2,426	44,301	(1,837)	42,463
営業利益	3,208	463	249	3,422	(996)	2,426

14年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,646	8,318	2,851	45,816	-	45,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	668	-	3,064	(3,064)	-
計	37,042	8,987	2,851	48,880	(3,064)	45,816
営業費用	35,270	8,717	3,006	46,995	(2,123)	44,871
営業利益	1,771	269	155	1,885	(941)	944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、15年3月期1,143百万円、14年3月期1,106百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

海外売上高

15年3月期

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	11,224	5,103	864	17,192
連結売上高				44,889
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.0%	11.4%	1.9%	38.3%

14年3月期

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	12,043	4,991	1,773	18,808
連結売上高				45,816
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.3%	10.9%	3.9%	41.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) 北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期(14.4.1~15.3.31)	14年3月期(13.4.1~14.3.31)
	生産高	生産高
電子部品事業	42,782	43,067
その他の事業	2,412	2,404
合計	45,195	45,472

受注状況

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期(14.4.1~15.4.31)	14年3月期(13.4.1~13.4.31)
	受注高	受注高
電子部品事業	42,285	41,551
その他の事業	2,417	2,529
合計	44,703	44,080

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期(15.3.31現在)	14年3月期(14.3.31現在)
	受注残高	受注残高
電子部品事業	3,012	3,440
その他の事業	56	45
合計	3,069	3,485

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期(14.4.1~15.3.31)	14年3月期(13.4.1~14.3.31)
	販売高	販売高
電子部品事業	42,483	43,280
その他の事業	2,406	2,535
合計	44,889	45,816

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	15年3月期				14年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
当期減価償 却費相当額			期末残高 相当額	当期減価償 却費相当額			期末残高 相当額	
有形固定資産	2,096	1,357	391	(292) 738	2,152	1,069	426	(361) 1,082
無形固定資産	79	40	16	(15) 38	64	21	12	(13) 43
計	2,175	1,398	407	(308) 777	2,217	1,091	438	(375) 1,125

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料

(単位：百万円)

	15年3月期 (平成15年3月31日現在)	14年3月期 (平成14年3月31日現在)
1年内	42	43
1年超	60	103
計	102	146

(8) 有価証券関係

(15年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	164	180	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,080	914	165
	(2)債 券	49	49	0
	(3)そ の 他	50	50	0
	小 計	1,180	1,014	165
合 計		1,344	1,194	150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
117 百万円	12 百万円	5 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

103 百万円

(注) その他有価証券について627百万円(時価のある株式472百万円 時価のない株式155百万円)減損処理を行っております。

(14年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	928	1,080	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	784	571	212
	(2)債 券	49	49	0
	(3)そ の 他	168	166	1
	小 計	1,002	788	213
合 計		1,930	1,869	61

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
639 百万円	408 百万円	118 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

104 百万円

(注) その他有価証券について341百万円(時価のある株式 336百万円 時価のない株式 5百万円)減損処理を行っております。

(9) デリバティブ取引関係

(15年3月期)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(14年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	14年3月期 (平成14年3月31日現在)			
	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	91	93	2
	オプション取引	1,206	12	8
	スワップ取引	550	639	88
金 利	キャップ取引	2,000	0	1

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(10) 関連当事者との取引

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
非連結子会社	HDKファイナ(株)	香港 コーロン	千 HK\$700	当社製品の販売	直接 100.0%	当社役員 3名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	2,028	売掛金	964
関連会社	北陸USA(株)	アメリカ イリノイ州	千 US\$ 6	当社製品の販売	直接 50.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,435	売掛金	575

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。